

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成19年9月21日
(第57期)　　至　平成20年9月20日

マルサンアイ株式会社

(E00422)

第57期（自平成19年9月21日 至平成20年9月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年12月 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成19年9月連結会計年度	99
平成20年9月連結会計年度	101
平成19年9月会計年度	103
平成20年9月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年12月11日

【事業年度】 第57期(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 下 村 鉢 爾
代表取締役社長 青 木 春 雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊 藤 明 徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊 藤 明 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	18,641,238	19,708,298	19,319,552	18,177,715	18,147,670
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	849,953	659,349	72,579	△103,331	106,236
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	306,482	343,462	3,542	△137,054	△696,235
純資産額 (千円)	2,439,831	2,617,726	3,202,122	2,931,712	2,156,822
総資産額 (千円)	16,567,338	16,302,384	16,462,539	15,811,599	14,932,335
1株当たり純資産額 (円)	229.70	249.61	279.31	257.01	188.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	28.65	32.15	0.32	△11.99	△61.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	16.1	19.5	18.5	14.4
自己資本利益率 (%)	13.3	13.6	0.1	—	—
株価収益率 (倍)	24.1	24.1	1,890.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,761	1,396,279	791,233	695,606	1,134,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,545,637	△742,987	△1,226,524	△471,804	△237,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,175	△783,300	542,557	△329,392	△428,081
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	754,092	622,927	729,821	624,000	1,081,292
従業員数 (名)	372 [224]	389 [244]	393 [228]	395 [199]	367 [186]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	17,962,172	19,134,568	18,853,821	17,681,815	17,647,616
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	854,959	671,824	146,005	△162,370	69,352
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	291,848	368,554	22,313	△150,988	△677,666
資本金 (千円)	562,144	562,144	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,377,566	2,580,765	3,178,597	2,882,148	2,130,626
総資産額 (千円)	16,011,366	16,069,551	16,265,363	15,540,961	14,640,065
1株当たり純資産額 (円)	223.81	246.07	277.26	252.75	186.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	8.50 (—)	8.50 (—)	5.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	27.23	34.54	2.01	△13.21	△59.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.8	16.1	19.5	18.5	14.6
自己資本利益率 (%)	13.1	14.9	0.8	—	—
株価収益率 (倍)	25.3	22.4	301.0	—	—
配当性向 (%)	27.5	24.6	422.9	—	—
従業員数 (名)	353 [206]	367 [230]	371 [211]	375 [170]	348 [155]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和27年3月 愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
- 昭和36年10月 愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
- 昭和39年9月 岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
- 昭和47年3月 愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
- 昭和48年10月 愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
- 昭和49年4月 株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
- 昭和54年5月 マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
- 昭和55年4月 マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
- 昭和58年1月 岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
- 昭和60年6月 アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC.を設立。
- 平成元年10月 愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
- 平成4年7月 富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
- 平成4年10月 愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
- 平成5年4月 富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
- 平成5年4月 愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
- 平成5年7月 株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
- 平成7年3月 マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
- 平成8年9月 マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
- 平成9年6月 富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
- 平成9年9月 マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
- 平成13年6月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成14年2月 本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
- 平成14年9月 マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年12月 長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
- 平成16年3月 群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
- 平成16年9月 本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成18年10月 愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。

3 【事業の内容】

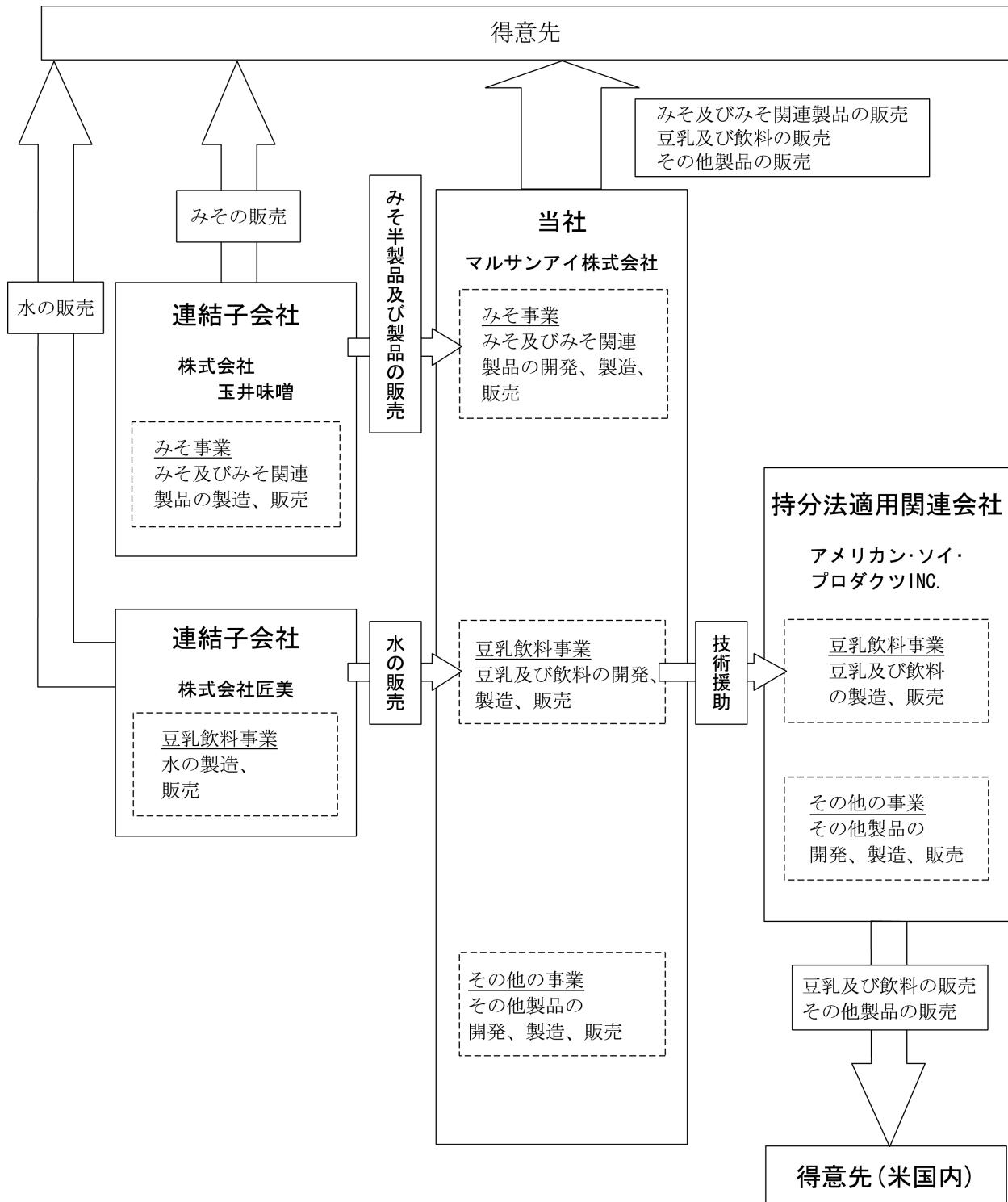
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他の事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の加工・販売	100.00(—)	水の生産委託、役員の兼任1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・販売	80.00(—)	みその生産委託、役員の兼任2名、資金の貸付、債務保証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における豆乳、飲料、その他製品の製造・販売	27.78(—)	豆乳飲料の技術指導、役員の兼任2名、出向者3名

- (注) 1 平成20年9月20日現在、株式会社匠美は1億42百万円の債務超過となっておりますが、当社は同社に対し、出資金額36百万円の減損及び、2億10百万円の貸付けに対し1億6百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 2 平成20年9月20日現在、当社は、株式会社玉井味噌に対して、46百万円の出資、52百万円の貸付け及び5百万円の債務保証残高があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	73 [64]
豆乳飲料事業	91 [90]
その他の事業	— [—]
共通部門	203 [32]
合計	367 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(20名)、パート従業員(45名)、人材派遣(95名)及びアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、常勤顧問(1名)、社外への派遣出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348 [155]	40.3	16.6	5,866,064

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(19名)、パート従業員(33名)、人材派遣(77名)及びアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問(1名)、出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中306名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安や、原油価格及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気の後退が懸念される状態となりました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への不信感が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。又、原材料等の高騰を受け、各企業において値上げや企業再編の動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、各社において、値上げが実施されております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化により、数年前より需要は減少傾向にありましたが、ここ最近では回復基調に転じております。しかしながら、大豆をはじめとする原価の高騰が続いており、一部の企業において豆乳の値上げが実施されております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主にみその値上げにより出荷数量が減少したことが影響し売上高は、181億47百万円（前連結会計年度比0.2%減）、固定費などのコスト削減に努めた結果、営業利益は2億64百万円（前連結会計年度は32百万円の損失）、円高の影響による長期の通貨オプション契約等に係るデリバティブ評価損77百万円を営業外費用に計上し、経常利益は1億6百万円（前連結会計年度は1億3百万円の損失）、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額7億34百万円を計上したため、当期純損失は6億96百万円（前連結会計年度は1億37百万円の損失）の減収減益となりました。

① みそ事業

主原料である大豆、重油及び包装材料（フィルム、カップ、ダンボール等）の高騰を受け、本年2月21日よりみそ製品（生みそ）の価格改定を実施いたしました。売上高は、59億62百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は13百万円（前連結会計年度は83百万円の損失）となりました。

＜生みそ＞

みその値上げに伴い特売等の販売促進の回数が減少したことが影響し、売上高は、45億17百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、国産大豆、国産米、国産塩を使ってじっくり熟成させたみそに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用した、化学調味料不使用の「みそも風味だしも国産素材赤だし400g」、「みそも風味だしも国産素材あわせ400g」を発売いたしました。

又、当社の1kg人気レギュラー商品を小容量化した「鰯と昆布だし入り赤だしカップ500g」、「鰯と昆布だし入りあわせカップ500g」、「純正こうじカップ500g」を本年9月より発売いたしました。

同時に「懷石カップ500g」は呈味を改善して、「コクとうま味カップ750g」は小容量化して、リニュ

一アル発売いたしました。小家族化や高齢化へのジャストサイズ対応と、原料価格の高騰によるみそ値上げの中、価格優先でセレクトされる消費者層への訴求力を付加し、シリーズとしてラインナップいたしました。

＜調理みそ＞

昨年9月にリニューアルあるいは新発売いたしましたストレート鍋スープ「キムチ鍋スープ」、「もつ鍋スープ」が好調に推移し、売上高は、9億35百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

新製品として、甘くて香ばしい金ゴマを100%使用して、国産大豆を使用した豆みそを使い、塩分10%カット、化学調味料不使用、自然な甘さの「金ゴマお料理みそ300g」を発売いたしました。従来の「カンタンお料理みそ」と比べ、付加価値のある商品として販売を促進しております。

又、ストレート鍋スープでは原材料選びから安全と安心にこだわった「素材厳選みそちゃんこ鍋つゆ」を本年9月より発売いたしました。原材料の加工地は全て国産とし、化学調味料不使用とするなど安心感を高めました。

なお、「あんず果汁田楽みそ110g」をリニューアルし、みそ辛さを和らげて照りを改善いたしました。

＜即席みそ＞

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、5億8百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

新製品として、具材に国産豆腐、国産ほうれん草、国産のりを使用し、みそでは国産大豆、国産米、国産塩、だしに焼津産かつお節粉、道南産昆布粉、長崎産イリコ粉を使用したこだわりの「みそ・具・風味だしも国産素材即席赤だしみそ汁3食」、「みそ・具・風味だしも国産素材即席あわせみそ汁3食」を発売いたしました。又、「もずく汁あわせ3食」の姉妹品として、「海苔とろろ昆布のおみそ汁3食」もあわせて発売いたしました。

さらに、野菜を美味しく摂れる鍋料理風の即席みそ汁として「食べて納得キムチ鍋風野菜のみそ汁」を本年9月に発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業の売上高は、112億64百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は1億95百万円（前連結会計年度比559.8%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益17百万円を営業外収益に計上しております。

＜豆乳＞

本年5月以降につきましては、前年実績を上回るまで回復いたしましたが、上半期の売上不振が影響し売上高は、76億31百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

新製品として、新品種国産大豆「きぬさやか」を100%使用した「国産大豆の豆乳成分無調整200ml」を本年9月に発売いたしました。青臭みの原因が取り除かれた大豆から作られる豆乳は、すっきりとした切れのある味わいが特徴です。豆臭さを求める従来の無調整豆乳へビューアー以外

の、飲みやすさを求める潜在的な豆乳ユーザーの開拓と、国産大豆100%であることで安全安心と健康志向に応えます。

また、懐かしい和風味のあずき味に仕上げた「豆乳飲料あずき200ml」を同時発売いたしました。既存の人気フレーバー「豆乳飲料抹茶200ml」との組合せで和シリーズのペア商材として相互の購買を喚起いたします。

ストレート鍋スープでは、原材料選びから安全と安心にこだわった「素材厳選豆乳鍋つゆ」を本年9月より発売いたしました。原材料の加工地は全て国産とし、化学調味料不使用や豆乳の原料大豆は有機大豆とするなど安心感を高めた設計で、前述「素材厳選みそちゃんこ鍋つゆ」とのペア商材であります。

＜飲料＞

設備投資により注力した流動食事業が堅調に推移したことと、水の売上が好調だったことにより売上高は、36億33百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

新製品として、長年研究しておりました穀物を使った飲料「こくもつ飲料体にうれしいオーツ麦200ml」、「こくもつ飲料体にうれしい国産玄米200ml」を発売いたしました。当社の豆乳製造技術を応用し、オーツ麦、玄米をまるごと絞った「飲むシリアル」として、朝の忙しい時間に手軽にお飲みいただける、健康サポート飲料として、今後、サンプリングや試飲など、息の長い販促活動を進めて行く予定であります。

③ その他の事業

昨年9月にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」が好調に推移したため、売上高は、9億21百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は54百万円（前連結会計年度比163.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、10億81百万円（前連結会計年度比73.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億34百万円（前連結会計年度比63.1%増）となりました。これは、売上債権の増加額2億78百万円、たな卸資産の増加額55百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益70百万円、減価償却費6億97百万円、仕入債務の増加額1億42百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億37百万円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。これは、役員保険解約による収入1億15百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出3億49百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億28百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。これは、長期借入金による収入32億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出31億69百万円、社債償還による支出4億1百万円、配当金の支払額57百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,003,267	98.3
豆乳飲料事業	11,259,873	99.8
その他の事業	858,604	109.0
合計	18,121,745	99.7

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	52,414	72.0
合計	52,414	72.0

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,962,095	98.7
豆乳飲料事業	11,264,136	100.1
その他の事業	921,439	103.5
合計	18,147,670	99.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,793,859	20.9	3,713,245	20.5

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高及び大豆価格の上昇は、当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実に図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は重要な課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、又アウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

(6) 内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めてまいりました。今後、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、財務報告に係る内部統制の整備を図り、適正な財務諸表を作成する体制を構築してまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成20年9月期決算において、売上高7億94百万円、営業利益9百万円、経常利益6百万円、当期純利益6百万円を計上しておりますが、未だ1億42百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成20年9月20日現在の貸付金2億10百万円に対し、貸倒引当金1億6百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成20年9月期決算において、売上高2億94百万円、営業利益15百万円、経常利益15百万円、当期純利益14百万円となり債務超過は解消しております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成20年9月20日現在、46百万円の出資、52百万円の貸し付け及び5百万円の債務保証残高があります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成18年9月期41.8%、平成19年9月期42.6%、平成20年9月期42.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、事故米の転売問題等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円、 %)

相手先	前連結会計年度 自平成18年9月21日 至平成19年9月20日		当連結会計年度 自平成19年9月21日 至平成20年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,793,859	20.9	3,713,245	20.5

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(12) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

なお、現在当社グループは、訴訟を提起しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 ②訴訟」又は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (2) その他 ②訴訟」をご参照ください。又、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ 株式会社	アメリカン・ソイ・ プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造 技術指導	平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで
マルサンアイ 株式会社	第一貨物 株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成20年9月21日から 平成21年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間の研究開発活動は、みそ事業では、基礎のみそ醸造、新規みその研究を中心に推進いたしました。

豆乳飲料事業では、調製豆乳の大豆変更推進並びに豆乳の新製法の確立など、基礎技術の実用化を中心進めています。なお、植物性乳酸菌による発酵豆乳の研究を継続し、発酵豆乳事業への展開の準備として、さらなる風味改善ならびに発酵技術の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、83,557千円（前連結会計年度比14.9%減）でありました。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っています基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、高級みその開発、新規用途みその開発、微生物の制御に関する研究を引き続き進めています。技術面では、業務用の素材として、「焦がしみそ」を開発して、今春テスト販売をしており、製品化を進めています。米国向けステーキソース(粉末)も次の展示会では、製品サンプルとしての出品を準備中です。

また、豆みそは、その製法上、*Bacillus*属などの耐熱菌数が多いことが一般的で、製品においては塩分等により菌の生育制御がなされているため、特に問題となることはありませんが、近年業務用原料においては菌数制限がより厳しくなってきています。このため、業務用豆みその拡大を目指し、豆みその中数低減のための技術開発を進めています。また、市場のニーズにも対応できるよう、減塩みそ、高付加価値みそ、新規みそなどの研究開発を進めています。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の新製法の導入や用途開発、こくもつ飲料（国産玄米、オーツ麦）の製品化などを実施しております。

豆乳の新製法につきましては、大豆磨碎時の技術革新により豆乳飲用時のエグ味等の後味を抑える製法を導入し、今春より調製豆乳をリニューアルいたしました。同時に調製豆乳につきましては、大豆価格の高騰により供給不安のある「有機栽培大豆」からカナダ産の「管理栽培大豆」の使用に切り替えました。

豆乳の乳酸発酵製品につきましては、疾病リスク低減型特定保健用食品としてカルシウムを強化した「のむ豆乳ヨーグルト仕立プレーン」が、厚生労働省より昨年10月に許可を受けており、来年の発売に向けた製品化を進めています。

技術面では、東北農業研究センター及び弊社他との共同特許を持つリポキシゲナーゼ、サポニンの一部が欠失した大豆の新品種「きぬさやか」が、昨年800トン近くの収穫が得られたことから、「きぬさやか」を使用した豆乳の新製品を開発し、今秋より発売いたしました。今後シリーズ化に向けての開発を行ってまいります。

また、開発を進めてきた新飲料「こくもつ飲料」の製法の確立並びに発売を行ないました。「こくもつ飲料」の製法に関しましては、「穀物原液の連続製造法、穀物原液及びその連続製造装置」として特許出願を行ないました。

さらに、大豆の機能性研究として、大豆タンパク質の酵素分解ペプチドに免疫調節作用を見出し、「ペプチド及び自然細胞免疫促進剤」として特許出願を行ないました。

(3) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、68億62百万円となり、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未収入金の減少1億61百万円等がありましたが、現金及び預金の増加4億57百万円、受取手形及び売掛金の増加2億77百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、80億70百万円となり、前連結会計年度に比べ13億24百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、繰延税金資産の取り崩しによる減少7億14百万円、機械装置及び運搬具の減少3億39百万円、建物及び構築物の減少1億90百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、73億10百万円となり、前連結会計年度に比べ1億66百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加1億42百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、54億64百万円となり、前連結会計年度に比べ2億71百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の増加1億13百万円、デリバティブ債務の増加62百万円等がありましたが、社債の減少4億円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、21億56百万円となり、前連結会計年度に比べ7億74百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少7億53百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

みそ事業では、生みその値上げによる影響と、即席みその売上が減少したことにより売上高は、59億62百万円となり、前連結会計年度に比べ76百万円減少いたしました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が本年5月以降前年実績をクリアーするまで回復いたしましたが、上半期の落ち込み分をカバーするに至りませんでした。しかしながら、流動食事業と水の売上の増加により売上高が112億64百万円と前連結会計年度に比べ15百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は181億47百万円となり、前連結会計年度に比べ30百万円減少（0.2%減）いたしました。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、132億87百万円となり、前連結会計年度に比べ2億71百万円増加（2.1%増）いたしました。売上原価率は73.2%となり、みそ用大豆や燃料等の高騰による影響で前連結会計年度に比べて1.6%上昇いたしました。

③ 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、48億60百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1百万円減少（5.8%減）いたしました。減少の主な要因は、売上高の減少と売上原価率の上昇によるものです。この結果、売上総利益率は26.8%となり前連結会計年度に比べて1.6%低下いたしました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2億64百万円となり、前連結会計年度に比べ2億97百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、コスト削減に努め、販売費及び一般管理費を削減したことによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1億6百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、営業外費用において、円高の影響によりデリバティブ評価損が56百万円増加したものの、営業利益が前連結会計年度に比べ2億97百万円増加したためであります。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、6億96百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5億59百万円減少いたしました。繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収見込額を除き、それ以外は取り崩すこととしたため、法人税等調整額が7億34百万円となったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は2億75百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

みそ事業

みそ工場の仕込設備の改修工事等に1億71百万円の設備投資を行いました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料工場の前処理及び仕上げ設備の改造工事に1億1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	製造 研究 その他	2,471,578	1,496,210	2,499,494 (60,000)	33,232	6,500,516	265[86]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	261,129	224,441	— (—)	3,046	488,616	3[30]
東京支店 (東京都世田谷 区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	150	—	— (—)	1,131	1,282	19[3]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	32,554	—	66,023 (592)	898	99,476	20[4]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	114	—	— (—)	187	302	12[3]

(2) 国内子会社

平成20年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	13,346	283	— (—)	0	13,629	5[14]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	19,143	5,416	— (—)	270	24,829	4[15]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造	30,505	15,831	29,831 (7,040)	108	76,276	10[1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	3式	5年	54,226千円	49,989千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社・本社工場（愛知県岡崎市）	みそ事業	みそ仕込設備	151,000	—	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成21年5月	—
		豆乳飲料事業	豆乳前処理設備	150,000	—	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成21年6月	—
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	豆乳前処理設備	10,000	—	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成21年2月	—
	株式会社玉井味噌（長野県東筑摩郡筑北村）	みそ事業	みそ仕込設備	108,073	—	自己資金及び借入金	平成20年10月	平成20年11月	みそ800t生産能力増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 710円

発行価額 673.40円

資本組入額 337円

払込金総額 606百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
個人以外	個人							
株主数(人)	—	10	5	48	—	1	2,092	2,156
所有株式数(単元)	—	165	4	2,180	—	1	9,106	11,456
所有株式数の割合(%)	—	1.44	0.03	19.03	—	0.01	79.49	100.0

(注) 1 自己株式79,650株は「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に650株含まれております。

2 保管振替機構名義株式5,000株は「その他の法人」に5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	629,900	5.50
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
下村鉢爾	愛知県岡崎市	275,000	2.40
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	240,000	2.09
計	—	4,883,860	42.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,377,000	11,377	同上
単元未満株式	普通株式 24,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,377	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が650株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、保管振替機構名義株式が5,000株(議決権の数 5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	79,000	—	79,000	0.69
計	—	79,000	—	79,000	0.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,950	882,380
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	79,650	—	79,650	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式は、平成11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、業績が当初の予想を下回り、純損失を計上することになりましたので、誠に遺憾ながら、期末配当を見送させていただくことを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	770	810	790	643	495
最低(円)	510	650	568	470	275

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	390	340	329	315	305
最低(円)	390	292	305	301	290	275

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		下 村 鉢 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年 4月 昭和43年 2月 昭和60年 9月 昭和62年12月 平成 7年12月 平成 8年12月 平成 8年12月 平成10年 1月 平成16年 2月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年12月 平成20年12月 平成20年12月	株式会社マツダオート名古屋入社 当社入社 運輸倉庫部長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 株式会社匠美代表取締役社長就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任(現任) 株式会社玉井味噌取締役会長就任 株式会社玉井味噌取締役就任 株式会社匠美取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社匠美取締役相談役就任 (現任) 株式会社玉井味噌取締役相談役就任 (現任)	(注) 2	275
取締役社長 (代表取締役)		青 木 春 雄	昭和21年 9月30日生	昭和44年 3月 平成 3年 9月 平成 3年12月 平成11年 9月 平成13年 9月 平成16年 2月 平成16年12月 平成17年 9月 平成20年 4月 平成20年12月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 生産担当 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	57
常務取締役	営業統括部長	三 浦 里 美	昭和24年 4月14日生	昭和47年 3月 平成 8年 9月 平成11年 9月 平成15年12月 平成17年 9月 平成18年 9月 平成20年 4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 生産本部副本部長(兼) 製造部長 取締役就任 製造部長 生産統括部長(兼) 製造部長 営業統括部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) 株式会社匠美代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	19
常務取締役	開発統括部長	大 河 内 宣 久	昭和24年 7月 3日生	昭和47年 3月 平成 8年 9月 平成11年 9月 平成15年 9月 平成15年12月 平成17年 9月 平成18年 9月 平成19年 9月 平成20年 4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 生産本部副本部長(兼) 購買部長 管理本部副本部長(兼) 経理財務 部長 当社取締役就任 経理財務部長 経営管理部長(兼) 経理財務室長 経営管理部長 開発統括部長(現任) 当社常務取締役就任(現任) 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	21
常務取締役	管理統括部長	伊 藤 明 徳	昭和25年12月4日生	昭和48年 3月 平成11年 9月 平成14年 9月 平成17年 9月 平成17年12月 平成20年 4月 平成20年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長(兼) 研究所長 研究所長 当社取締役就任 管理統括部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産統括部長	浅井 邦次郎	昭和26年2月16日生	昭和44年3月 平成10年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年12月	当社入社 営業本部企画販促部長 営業本部統括部長（兼）企画販促部長 営業本部副本部長（兼）企画販促部長 マーケティング部長 当社取締役就任 社長付 システム管理部長 生産統括部長（現任） 当社常務取締役就任（現任）	(注) 2	20
取締役	開発副統括部長	太田 博幸	昭和24年7月25日生	昭和47年3月 昭和49年7月 平成11年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月 平成20年4月	明治生命保険相互会社（現：明治安田生命保険相互会社）入社 当社入社 営業本部関西営業部大阪支店長 営業本部関西営業部長（兼）関西営業部大阪支店長 営業本部西日本営業部長（兼）大阪支店長 営業本部西日本営業部長 営業本部副本部長（兼）西日本営業部長 西日本営業部長 当社取締役就任（現任） 営業統括部長（兼）特販部長 開発副統括部長（現任）	(注) 2	20
取締役	営業副統括部長	中嶋 広明	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 平成11年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成20年4月	当社入社 経営管理室CC室 広報室長 管理本部副本部長（兼）広報部長 管理本部副本部長（兼）総務人事部長 総務人事部長 当社取締役就任（現任） 営業副統括部長（現任）	(注) 2	16
取締役	生産副統括部長	又賀 敏夫	昭和24年10月12日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月 平成20年4月	当社入社 生産本部生産管理部長 生産管理副本部長（兼）生産管理部長 生産管理部長 当社取締役就任（現任） 生産統括部統括副部長（兼）生産管理部長 生産副統括部長（現任）	(注) 2	18
取締役 相談役	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 担当	岩月 博保	昭和16年3月23日生	昭和34年3月 昭和59年2月 昭和62年12月 平成元年8月 平成5年12月 平成8年9月 平成13年9月 平成13年12月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. C. E. O. 就任（現任） 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当 当社取締役相談役（現任） アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 担当（現任）	(注) 2	98

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神 谷 正 明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支 店長 西日本営業部西日本エリアマネー ジヤー 営業統括部中部エリアマネージャ ー 営業統括部中部エリアマネージャ ー（兼）名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	3
監 査 役		畠 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畠部と男税理士事務所入所 税理士登録 畠部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監 査 役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現 任）	(注) 3	—
計							563

- (注) 1 監査役畠部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような観点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年12月11日現在10名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定期取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要な事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役及び統括部長並びに連結子会社社長全員で構成される統括部長会・グループ社長会を必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査部を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部（3名で構成）は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行っております。また、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図っております。

さらに、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取締役会及び内部統制委員会に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	83, 245千円
監査役 (内社外監査役)	3名 (2名)	11, 717千円 (3, 000千円)
合計	15名	194, 963千円

(注) 1 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額65, 985千円は含まれておりません。

2 上記、報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労金引当金の増加額が含まれております。

3 上記のほか、次の支給額があります。

平成19年12月12日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
(退任取締役 1名 25百万円)

4 取締役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議いただいております。

5 監査役の報酬限度額は、平成6年12月15日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
18, 800千円

② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
18, 800千円

③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
18, 800千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社グループは、社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役

社外監査役と当社グループとの間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員	仲井一彦	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	新田 誠	新日本有限責任監査法人	3年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	7名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

② 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。また、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とすることを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年9月20日)			当連結会計年度 (平成20年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		754,250		1,211,292			
2 受取手形及び売掛金	※4	3,006,375		3,283,480			
3 たな卸資産		1,514,806		1,570,604			
4 繰延税金資産		349,280		333,300			
5 未収法人税等		8,562		—			
6 その他		786,732		467,070			
貸倒引当金		△3,107		△3,552			
流動資産合計		6,416,900	40.6	6,862,195	46.0		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,137,397		6,108,110			
減価償却累計額	※2	3,115,037	3,022,360	3,275,924	2,832,185		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,787,592		9,917,396			
減価償却累計額	※2	7,673,768	2,113,823	8,143,186	1,774,209		
(3) 土地	※1		2,636,736		2,595,349		
(4) 建設仮勘定			525		81,594		
(5) その他		293,867		297,999			
減価償却累計額	※2	241,399	52,467	257,503	40,496		
有形固定資産合計		7,825,913	49.5	7,323,836	49.0		
2 無形固定資産		54,821	0.3	50,466	0.3		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	534,553		529,787			
(2) 繰延税金資産	※3	714,722		—			
(3) その他		265,616		168,776			
貸倒引当金		△928		△2,727			
投資その他の資産合計		1,513,963	9.6	695,836	4.7		
固定資産合計		9,394,698	59.4	8,070,139	54.0		
資産合計		15,811,599	100.0	14,932,335	100.0		

		前連結会計年度 (平成19年9月20日)			当連結会計年度 (平成20年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	2,152,707		2,294,840		
2 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,762,554		2,680,102		
3 未払法人税等		—		36,513		
4 賞与引当金		300,749		289,297		
5 未払金		1,389,696		1,550,024		
6 その他	※4	538,325		460,015		
流動負債合計		7,144,033	45.2	7,310,792	49.0	
II 固定負債						
1 社債		400,000		—		
2 長期借入金	※1	3,516,896		3,630,115		
3 繰延税金負債		11,200		14,265		
4 退職給付引当金		1,448,114		1,468,222		
5 役員退職慰労引当金		167,419		164,745		
6 その他		192,224		187,372		
固定負債合計		5,735,853	36.3	5,464,720	36.6	
負債合計		12,879,886	81.5	12,775,512	85.6	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		865,444		865,444		
2 資本剰余金		657,881		657,881		
3 利益剰余金		1,457,834		704,583		
4 自己株式		△45,708		△46,591		
株主資本合計		2,935,451	18.5	2,181,317	14.6	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		247		△17,601		
2 為替換算調整勘定		△4,968		△10,873		
評価・換算差額等合計		△4,720	△0.0	△28,474	△0.2	
III 少数株主持分		982	0.0	3,979	0.0	
純資産合計		2,931,712	18.5	2,156,822	14.4	
負債純資産合計		15,811,599	100.0	14,932,335	100.0	

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		18,177,715	100.0	18,147,670	100.0	
II 売上原価		13,015,840	71.6	13,287,230	73.2	
売上総利益		5,161,874	28.4	4,860,439	26.8	
III 販売費及び一般管理費	※1	5,194,471	28.6	4,595,914	25.3	
営業利益又は 営業損失(△)	※2	△32,597	△0.2	264,525	1.5	
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,472		4,338		
2 投資有価証券売却益		15,051		1,400		
3 技術指導料収入		—		47,017		
4 賃貸収入		22,206		23,659		
5 為替差益		51,027		—		
6 持分法による投資利益		2,981		17,011		
7 その他		22,905		20,296		
		116,644	0.6	113,723	0.6	
V 営業外費用						
1 支払利息		115,822		107,414		
2 たな卸資産処分損		32,450		43,111		
3 デリバティブ評価損		21,476		77,781		
4 為替差損		—		6,930		
5 その他		17,629		36,774		
経常利益又は 経常損失(△)		187,378	1.0	272,012	1.5	
		△103,331	△0.6	106,236	0.6	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—	—	358	358	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	2,498		—		
2 固定資産除却損	※5	13,724		24,008		
3 固定資産減損損失	※6	28,534		7,051		
4 ゴルフ会員権評価損		—		2,730		
5 投資有価証券評価損		—		2,485		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)		44,756	0.2	36,276	0.2	
法人税、住民税 及び事業税		△148,088	△0.8	70,317	0.4	
法人税等調整額		15,186		29,387		
△27,195		△12,008	△0.1	734,168		
少数株主利益		974	0.0	763,555	4.2	
当期純損失(△)		△137,054	△0.7	2,997	0.0	
				△696,235	△3.8	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548
連結会計年度中の変動額					
剩余金の配当			△97,446		△97,446
当期純損失			△137,054		△137,054
自己株式の取得				△33,596	△33,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△234,500	△33,596	△268,097
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,457,834	△45,708	2,935,451

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当						△97,446
当期純損失						△137,054
自己株式の取得						△33,596
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△2,312
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,129	△228	11,069	△3,287	974	△270,410
平成19年9月20日残高(千円)	247	—	△4,968	△4,720	982	2,931,712

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,457,834	△45,708	2,935,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,015		△57,015
当期純損失			△696,235		△696,235
自己株式の取得				△882	△882
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△753,251	△882	△754,133
平成20年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	704,583	△46,591	2,181,317

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月20日残高(千円)	247	△4,968	△4,720	982	2,931,712
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△57,015
当期純損失					△696,235
自己株式の取得					△882
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△17,849	△5,904	△23,753	2,997	△20,756
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,849	△5,904	△23,753	2,997	△774,890
平成20年9月20日残高(千円)	△17,601	△10,873	△28,474	3,979	2,156,822

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損益		△148,088	70,317
2 減価償却費		689,492	697,409
3 貸倒引当金の増減額		△6,584	2,244
4 賞与引当金の減少額		△57,689	△11,451
5 退職給付引当金の増加額		96,401	20,107
6 役員退職慰労引当金の減少額		△20,652	△2,673
7 受取利息及び受取配当金		△5,898	△7,728
8 投資有価証券売却益		△15,051	△1,400
9 持分法による投資利益		△2,981	△17,011
10 支払利息		115,822	107,414
11 為替差損		230	11,058
12 投資有価証券評価損		—	2,485
13 ゴルフ会員権評価損		—	2,730
14 デリバティブ評価損		21,476	77,781
15 有形固定資産売却損益		2,498	△358
16 有形固定資産除却損		6,097	6,035
17 固定資産減損損失		28,534	7,051
18 社債償還損		—	1,200
19 売上債権の増減額		333,536	△278,904
20 たな卸資産の増加額		△80,079	△55,798
21 仕入債務の増減額		△121,939	142,132
22 未払金の増加額		109,577	80,072
23 その他資産の増減額		△112,588	286,504
24 その他負債の増減額		△22,059	77,596
小計		810,052	1,216,816
25 利息及び配当金の受取額		5,791	7,651
26 利息の支払額		△114,517	△104,246
27 法人税等の支払額		△30,755	△3,258
28 法人税等の還付額		25,035	17,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,606	1,134,193

		前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資金の短期貸付による支出		—	△900
2 有形固定資産の取得による支出		△765,013	△349,936
3 有形固定資産の売却による収入		1,130	1,589
4 無形固定資産の取得による支出		△29,347	△480
5 投資有価証券の取得による支出		△13,077	△14,862
6 投資有価証券の売却による収入		312,216	11,400
7 出資金の払込による支出		△10	—
8 役員保険積立による支出		△12,953	△2,309
9 役員保険解約による収入		32,107	115,636
10 保証金の差入による支出		△3,629	△2,090
11 保証金の回収による収入		6,773	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△471,804	△237,799
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		3,200,000	3,200,000
2 長期借入金の返済による支出		△3,398,599	△3,169,233
3 社債償還による支出		—	△401,200
4 自己株式の取得・売却による純収支		△33,596	△882
5 親会社による配当金の支払額		△97,446	△57,015
6 定期性預金の払戻による収入		195,000	195,000
7 定期性預金の預入による支出		△194,750	△194,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△329,392	△428,081
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△230	△11,020
V 現金及び現金同等物の増減額		△105,821	457,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		729,821	624,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	624,000	1,081,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　建物(建物附属設備は除く)</p> <p>　　平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>　　旧定額法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定額法</p> <p>　　建物以外</p> <p>　　平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定率法</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>　　定額法によっております。</p> <p>　　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>　　同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>　　同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>　　同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>　　同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
<p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなつたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は5,960千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
	<p>当社及び連結子会社2社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が38,682千円、経常利益が38,704千円、税金等調整前当期純利益が38,251千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月20日)		当連結会計年度 (平成20年9月20日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
建物	1,482,787千円 (1,417,822千円)	建物	1,419,687千円 (1,358,253千円)
構築物	604,423千円 (604,423千円)	構築物	542,589千円 (542,589千円)
機械装置	1,767,523千円 (1,767,523千円)	機械装置	1,493,325千円 (1,493,325千円)
土地	2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地	2,561,749千円 (2,466,436千円)
投資有価証券	23,971千円 (一千円)	投資有価証券	22,031千円 (一千円)
合計	6,440,455千円 (6,256,205千円)	合計	6,039,382千円 (5,860,603千円)
担保される債務		担保される債務	
一年以内返済	1,691,534千円 (1,682,450千円)	一年以内返済	1,564,030千円 (1,558,296千円)
予定長期借入金	2,165,781千円 (2,159,900千円)	予定長期借入金	2,591,453千円 (2,591,306千円)
長期借入金	合計	合計	4,155,483千円 (4,149,602千円)
合計	3,857,315千円 (3,842,350千円)		
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		※2 同左	
※3 関連会社に対するものは次の通りであります。		※3 関連会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	281,287千円	投資有価証券(株式)	292,394千円
4	————	※4 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		受取手形 11,060千円	
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	支払手形 32,386千円	
借入実行残高	一千円	設備支払手形 630千円	
差引額	1,400,000千円		
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当座貸越極度額の総額 1,200,000千円	
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高 一千円	
借入実行残高		差引額 1,200,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,110,981千円 支払運賃 1,731,086千円 賞与引当金繰入額 153,623千円 退職給付費用 91,963千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,947千円	給与手当 1,039,247千円 支払運賃 1,719,759千円 賞与引当金繰入額 136,461千円 退職給付費用 80,877千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,326千円 貸倒引当金繰入額 3,506千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 98,233千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 83,557千円
3	4
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
構築物 165千円 機械及び装置 2,332千円 合計 2,498千円	車両運搬具 358千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 2,766千円 機械及び装置 2,851千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 458千円 撤去費用 7,627千円 合計 13,724千円	構築物 5,962千円 機械及び装置 49千円 車両運搬具 0千円 工具器具備品 23千円 撤去費用 17,973千円 合計 24,008千円
※6 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社㈱匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により2年連続の営業損失となりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失28,534千円を特別損失に計上しております。	※6 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 みそ事業及びその他の事業において即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。
用途 種類 場所 事業資産 (水製造設備) 建物、機械 及び装置他 富山県中新川郡立山町	用途 種類 場所 事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備) 建物、機械 及び装置他 愛知県岡崎市
減損損失の内訳 建物 12,080千円 構築物 787千円 機械及び装置 15,382千円 その他 283千円 合計 28,534千円	減損損失の内訳 建物 2,698千円 機械及び装置 3,223千円 工具器具備品 1,130千円 合計 7,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	59,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

当連結会計年度（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,700	1,950	—	79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日) 現金及び預金勘定 754,250千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\triangle 130,250$ 千円 現金及び現金同等物 $\underline{624,000}$ 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日) 現金及び預金勘定 1,211,292千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\triangle 130,000$ 千円 現金及び現金同等物 $\underline{1,081,292}$ 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		
機械装置	1,074,441千円	510,748千円	563,692千円	機械装置	1,171,441千円	703,514千円	467,926千円
車両運搬具	54,010	18,871	35,138	車両運搬具	48,100	23,443	24,656
工具器具備品	66,791	28,326	38,465	工具器具備品	81,924	36,886	45,038
ソフトウェア	38,714	12,016	26,698	ソフトウェア	42,052	20,062	21,990
合計	1,233,957	569,963	663,994	合計	1,343,518	783,906	559,611
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		217,681千円	1年以内		194,726千円		
1年超		472,995千円	1年超		390,939千円		
合計		690,677千円	合計		585,666千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		236,807千円	支払リース料		246,328千円		
減価償却費相当額		218,182千円	減価償却費相当額		228,431千円		
支払利息相当額		22,373千円	支払利息相当額		19,425千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内	54,226千円	(54,226千円)	1年以内	34,384千円	(34,384千円)		
1年超	49,989千円	(49,989千円)	1年超	15,604千円	(15,604千円)		
合計	104,216千円	(104,216千円)	合計	49,989千円	(49,989千円)		
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左				

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	87,622	104,114	16,491
小計	87,622	104,114	16,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	97,996	82,151	△15,844
小計	97,996	82,151	△15,844
合計	185,618	186,266	647

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
312,327	15,051	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	281,287
合計	281,287

(当連結会計年度) (平成20年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	62,139	74,217	12,078
小計	62,139	74,217	12,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	135,856	106,176	△29,679
小計	135,856	106,176	△29,679
合計	197,995	180,393	△17,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,400	1,400	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	292,394
合計	292,394

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用してしております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成19年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,814,890	1,513,595	124,572	28,961
		1,814,890	1,513,595	△109,533	△50,437
		3,629,780	3,027,190	15,039	△21,476
合計					

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(当連結会計年度) (平成20年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建	190,602	190,602	△8,062	△8,062
		1,513,595	1,223,050	76,967	△47,604
	通貨オプション 買建 売建	1,513,595	1,223,050	△131,647	△22,114
		3,217,792	2,636,702	△62,742	△77,781
合計					

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (平成19年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月20日)

(1) 退職給付債務	△2,026,637千円
(2) 年金資産	467,010千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,559,627千円
(4) 未認識数理計算上の差異	111,513千円
(5) 退職給付引当金	△1,448,114千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(1) 勤務費用	108,388千円
(2) 利息費用	28,963千円
(3) 期待運用収益	△6,408千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,130千円
(5) 退職給付費用	158,073千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度) (平成20年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,910,103千円
(2) 年金資産	392,937千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,517,165千円
(4) 未認識数理計算上の差異	48,943千円
(5) 退職給付引当金	△1,468,222千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

(1) 勤務費用	110,092千円
(2) 利息費用	30,351千円
(3) 期待運用収益	△7,005千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,538千円
(5) 退職給付費用	158,977千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 162,100千円	未払金 204,200千円
役員退職慰労引当金 66,700千円	設備未払金 6,800千円
退職給付引当金 576,200千円	退職給付引当金 10,900千円
固定資産未実現利益 67,487千円	賞与引当金 110,600千円
賞与引当金 115,300千円	未払費用 5,000千円
未払費用 12,100千円	未払事業税 4,600千円
未払事業税 800千円	その他 5,300千円
繰越欠損金 56,900千円	繰延税金資産合計 347,400千円
その他 23,000千円	
繰延税金資産合計 1,080,587千円	
(繰延税金負債)	
持分法適用会社留保金 △16,165千円	持分法適用会社留保金 △17,165千円
その他有価証券評価差額金 △400千円	土地評価差額金 △11,200千円
土地評価差額金 △11,200千円	繰延税金負債合計 △28,365千円
その他 △19千円	繰延税金資産の純額 319,034千円
繰延税金負債合計 △27,784千円	
繰延税金資産の純額 1,052,802千円	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は58,400千円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は810,836千円であります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金不算入項目 9.6 住民税均等割 17.6 評価性引当額 1,043.3 持分法投資損益等 △8.2 子会社欠損金 △12.4 法人税額の特別控除額 △3.9 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,085.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038,826	11,248,459	890,429	18,177,715	—	18,177,715
営業費用	6,121,935	11,218,762	869,615	18,210,312	—	18,210,312
営業利益又は 営業損失(△)	△83,108	29,697	20,814	△32,597	—	△32,597
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,401,468	8,922,897	419,316	13,743,683	2,067,916	15,811,599
減価償却費	189,391	495,156	4,943	689,492	—	689,492
減損損失	—	28,534	—	28,534	—	28,534
資本的支出	202,564	434,423	6,647	643,635	—	643,635

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,067,916千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670	—	18,147,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670	—	18,147,670
営業費用	5,948,279	11,068,203	866,662	17,883,145	—	17,883,145
営業利益	13,815	195,932	54,776	264,525	—	264,525
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,474,458	8,332,576	436,737	13,243,772	1,688,563	14,932,335
減価償却費	215,817	476,256	4,596	696,669	739	697,409
減損損失	4,948	—	2,103	7,051	—	7,051
資本的支出	171,686	101,950	1,257	274,893	769	275,662

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,688,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用はみそ事業が25,902千円、豆乳飲料事業が12,139千円、その他の事業が640千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社
及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注)1	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11,587	売掛金 買掛金	1,772 14
役員	新井一弘(注)2	東京都品川区	—	当社監査役 たくま税理士法人 代表者	—	—	—	税務相談等	4,050	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	— 2,098	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注)1	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11,794	売掛金	1,098
役員	新井一弘(注)2	東京都品川区	—	当社監査役たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	4,050	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	47,017 9,366	未収入金未払金	11,115 605

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 株当たり純資産額	257円01銭	188円83銭
1 株当たり当期純損失(△)	△11円99銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	△61円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月20日)	当連結会計年度 (平成20年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,931,712千円	2,156,822千円
普通株式に係る純資産額	2,930,730千円	2,152,842千円
差額の内訳 少數株主持分	982千円	3,979千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	77,700株	79,650株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,403,180株	11,401,230株

2 1 株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
当期純損失(△)	△137,054千円	△696,235千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△137,054千円	△696,235千円
普通株式の期中平均株式数	11,428,015株	11,401,755株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ 株式会社	第6回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	—	1.25	—	平成20年 9月25日
合計	—	—	400,000	—	—	—	—

(注) 第6回無担保社債につきましては、平成20年3月14日に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,762,554	2,680,102	1.5751	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,516,896	3,630,115	1.4314	平成21年9月 ～平成25年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	48,500	48,500	2.9175	—
合計	6,327,950	6,358,717	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,741,110	1,116,971	615,436	156,598

2 平均利率は期中平均により算定しております。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した工事請負業者の労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求(請求額: 82,577千円)の訴訟(神戸地方裁判所 事件番号 平成19年(ワ)第3512号)が提起され、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年9月20日)			当事業年度 (平成20年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		744,706		1,201,946			
2 受取手形	※4	233,057		221,491			
3 売掛金		2,600,589		2,860,717			
4 商品		9,413		4,590			
5 製品		491,174		490,062			
6 原材料		388,434		393,034			
7 仕掛品		479,090		540,747			
8 貯蔵品		78,022		77,599			
9 前渡金		208,699		90,431			
10 前払費用		81,994		51,002			
11 短期貸付金	※3	185,000		63,900			
12 繰延税金資産		349,600		333,300			
13 未収入金		480,990		321,730			
14 未収法人税等		8,948		—			
15 その他		31,996		15,851			
貸倒引当金		△1,900		△900			
流動資産合計		6,369,817	41.0	6,665,506	45.5		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,491,743		4,484,162			
減価償却累計額	※2	2,206,108	2,285,634	2,318,890	2,165,272		
(2) 構築物	※1	1,417,475		1,385,991			
減価償却累計額		741,628	675,846	779,692	606,298		
(3) 機械及び装置	※1	9,469,101		9,596,269			
減価償却累計額	※2	7,380,563	2,088,537	7,846,724	1,749,544		
(4) 車両運搬具		20,490		18,550			
減価償却累計額		17,352	3,138	15,415	3,134		
(5) 工具器具備品		289,961		293,754			
減価償却累計額	※2	237,639	52,322	253,636	40,117		
(6) 土地	※1		2,756,199		2,705,501		
(7) 建設仮勘定			—		77,394		
有形固定資産合計		7,861,679	50.6	7,347,264	50.2		

		前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		33,008		33,008	
(2) ソフトウェア		12,596		8,648	
(3) ソフトウェア仮勘定		406		—	
(4) 電話加入権		8,637		8,637	
無形固定資産合計		54,648	0.3	50,294	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	247,798		233,151	
(2) 関係会社株式		67,867		67,867	
(3) 出資金		2,269		2,269	
(4) 関係会社長期貸付金		110,000		200,000	
(5) 破産更生債権等		1,075		2,874	
(6) 長期前払費用		79,626		43,281	
(7) 繰延税金資産		684,500		14,100	
(8) 投資不動産		—		105,545	
減価償却累計額		—		22,794	
(9) その他		172,608		82,751	
貸倒引当金		△110,928		39,431	
投資その他の資産合計		1,254,816	8.1	△108,727	3.9
固定資産合計		9,171,144	59.0	576,999	54.5
資産合計		15,540,961	100.0	7,974,558	
				14,640,065	
					100.0

		前事業年度 (平成19年9月20日)			当事業年度 (平成20年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	332,481		322,885		
2 買掛金	※3	1,693,443		1,796,899		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,753,470		2,674,368		
4 未払金		1,348,100		1,507,003		
5 未払費用		155,472		152,534		
6 未払法人税等		—		36,127		
7 預り金		56,683		43,290		
8 賞与引当金		289,368		277,439		
9 設備支払手形	※4	169,079		59,962		
10 その他		145,159		193,356		
流動負債合計		6,943,257	44.7	7,063,867	48.2	
II 固定負債						
1 社債		400,000		—		
2 長期借入金	※1	3,511,015		3,629,968		
3 退職給付引当金		1,444,896		1,464,310		
4 役員退職慰労引当金		167,419		163,920		
5 長期設備支払手形		99,672		53,696		
6 預り保証金		53,200		51,540		
7 その他		39,351		82,136		
固定負債合計		5,715,554	36.8	5,445,570	37.2	
負債合計		12,658,812	81.5	12,509,438	85.4	

		前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		865,444		865,444	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		612,520		612,520	
(2) その他資本剰余金		45,361		45,361	
資本剰余金合計		657,881		657,881	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111,300		111,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		489,000		489,000	
繰越利益剰余金		803,693		69,011	
利益剰余金合計		1,403,993		669,311	
4 自己株式		△45,708		△46,591	
株主資本合計		2,881,609	18.5	2,146,045	14.7
II 評価・換算差額等		538		△15,418	
1 その他有価証券評価差額金		538	0.0	△15,418	△0.1
評価・換算差額等合計		2,882,148	18.5	2,130,626	14.6
純資産合計		15,540,961	100.0	14,640,065	100.0
負債純資産合計					

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高							
1 製品売上高		17,590,331			17,573,236		
2 商品売上高		91,483	17,681,815	100.0	74,380	17,647,616	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		502,646			491,174		
2 当期製品製造原価		12,781,082			13,050,733		
合計		13,283,728			13,541,907		
3 他勘定振替高	※1	84,070			53,079		
4 製品期末たな卸高		491,174			490,062		
5 製品売上原価		12,708,484			12,998,765		
6 商品期首たな卸高		5,126			9,413		
7 当期商品仕入高		72,777			52,012		
合計		77,903			61,425		
8 他勘定振替高	※1	48			54		
9 商品期末たな卸高		9,413			4,590		
10 商品売上原価		68,442	12,776,926	72.3	56,781	13,055,546	74.0
売上総利益			4,904,888	27.7		4,592,069	26.0
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,965,327	28.0		4,358,477	24.7
営業利益又は 営業損失(△)			△60,439	△0.3		233,592	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	7,304			8,912		
2 受取配当金		3,369			3,318		
3 投資有価証券売却益		15,051			1,400		
4 関係会社管理収入		7,232			7,410		
5 技術指導料収入	※4	—			47,017		
6 賃貸収入		21,246			22,899		
7 為替差益		51,027			—		
8 その他の営業外収益		16,404	121,635	0.7	15,774	106,733	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		115,276			107,104		
2 たな卸資産処分損		30,402			42,184		
3 デリバティブ評価損		21,476			77,781		
4 為替差損		—			6,930		
5 貸倒引当金繰入額		39,000			—		
6 その他の営業外費用		17,411	223,566	1.3	36,973	270,973	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			△162,370	△0.9		69,352	0.4

		前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	—			358		
2 貸倒引当金戻入益		616	616	0.0	5,000	5,358	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	2,498			—		
2 固定資産除却損	※ 7	13,336			24,008		
3 固定資産減損損失	※ 8	—			7,051		
4 ゴルフ会員権評価損		—			2,730		
5 投資有価証券評価損		—	15,834	0.1	2,485	36,276	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) 法人税、住民税 及び事業税			△177,588	△1.0		38,433	0.2
法人税等調整額		14,800			29,000		
△41,400		△26,600		△0.1	687,100	716,100	4.0
当期純損失(△)		△150,988		△0.9		△677,666	△3.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		7,363,913	57.6	7,566,968	57.7
II 労務費	※1	1,333,931	10.4	1,289,387	9.8
III 経費					
外注加工費		1,095,552		1,246,659	
減価償却費		598,387		618,201	
賃借料		323,335		328,151	
電力費		251,336		259,485	
修繕費		319,964		259,880	
その他		1,509,446		1,543,655	
計		4,098,022	32.0	4,256,034	32.5
当期総製造費用		12,795,867	100.0	13,112,389	100.0
期首仕掛品たな卸高		464,304		479,090	
合計		13,260,172		13,591,480	
期末仕掛品たな卸高		479,090		540,747	
当期製品製造原価		12,781,082		13,050,733	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	109,071千円	113,455千円
退職給付費用	62,789千円	75,185千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△97,446	△97,446	△97,446	△97,446		
当期純損失			△150,988	△150,988	△150,988	△150,988		
自己株式の取得						△33,596		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△248,434	△248,434	△248,434	△33,596		
平成19年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	803,693	1,292,693	1,403,993	△45,708		
						2,881,609		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△97,446
当期純損失				△150,988
自己株式の取得				△33,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,189	△228	△14,417	△14,417
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,189	△228	△14,417	△296,448
平成19年9月20日残高(千円)	538	—	538	2,882,148

当事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成19年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
平成19年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	803,693	1,292,693	1,403,993	△45,708	2,881,609		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△57,015	△57,015	△57,015		△57,015		
当期純損失			△677,666	△677,666	△677,666		△677,666		
自己株式の取得						△882	△882		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△734,682	△734,682	△734,682	△882	△735,564		
平成20年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	69,011	558,011	669,311	△46,591	2,146,045		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月20日残高(千円)	538	538	2,882,148
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△57,015
当期純損失			△677,666
自己株式の取得			△882
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,957	△15,957	△15,957
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,957	△15,957	△751,521
平成20年9月20日残高(千円)	△15,418	△15,418	2,130,626

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「賃貸収入」は5,000千円であります。	_____

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
_____	法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が38,249千円、経常利益が38,271千円、税引前当期純利益が37,817千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)		当事業年度 (平成20年9月20日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
建物	1,454,951千円 (1,417,822千円)	建物	1,393,187千円 (1,358,253千円)
構築物	604,423千円 (604,423千円)	構築物	542,589千円 (542,589千円)
機械装置	1,767,523千円 (1,767,523千円)	機械装置	1,493,325千円 (1,493,325千円)
土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)
投資有価証券	23,971千円 (一千円)	投資有価証券	22,031千円 (一千円)
合計	6,523,669千円 (6,256,205千円)	合計	6,123,933千円 (5,860,603千円)
担保される債務		担保される債務	
一年以内返済		一年以内返済	
予定長期借入金	1,682,450千円 (1,682,450千円)	予定長期借入金	1,558,296千円 (1,558,296千円)
長期借入金	2,159,900千円 (2,159,900千円)	長期借入金	2,591,306千円 (2,591,306千円)
合計	3,842,350千円 (3,842,350千円)	合計	4,149,602千円 (4,149,602千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	
2	_____	※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
※3 関係会社に対する主な資産及び負債		※3 関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期貸付金	185,000千円	短期貸付金	63,000千円
買掛金	66,751千円	買掛金	56,406千円
4	_____	※4 期末日満期手形	
5 偶発債務		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
株式会社玉井味噌	14,965千円	受取手形	11,060千円
合計	14,965千円	支払手形	29,554千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		設備支払手形	630千円
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		5 偶発債務	
当座貸越極度額	1,400,000千円	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
借入実行残高	一千円	株式会社玉井味噌	5,881千円
差引額	1,400,000千円	合計	5,881千円
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当座貸越極度額	1,200,000千円
当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	一千円
借入実行残高	一千円	差引額	1,200,000千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)		当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりあります。		※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりあります。	
	(内 商品)		(内 商品)
販売促進費	47,166千円 (48千円)	販売促進費	36,002千円 (53千円)
開発費	16,362千円 (一千円)	開発費	6,585千円 (一千円)
品質保証費	323千円 (一千円)	品質保証費	708千円 (一千円)
その他 (販売費及び 一般管理費)	20,266千円 (一千円)	その他 (販売費及び 一般管理費)	9,838千円 (0千円)
合計	84,118千円 (48千円)	合計	53,133千円 (54千円)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりあります。		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりあります。	
支払運賃	1,612,456千円	支払運賃	1,588,283千円
販売促進費	229,774千円	販売促進費	188,678千円
広告宣伝費	309,638千円	広告宣伝費	115,016千円
給料手当	1,083,449千円	貸倒引当金繰入額	3,061千円
福利厚生費	209,026千円	給料手当	1,008,187千円
賞与	145,236千円	福利厚生費	184,258千円
賞与引当金繰入額	149,903千円	賞与	53,389千円
退職給付費用	91,277千円	賞与引当金繰入額	132,190千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,260千円	退職給付費用	80,193千円
賃借料	214,792千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,501千円
減価償却費	76,403千円	賃借料	197,764千円
おおよその割合		減価償却費	67,449千円
販売費	65%	おおよその割合	
一般管理費	35%	販売費	69%
		一般管理費	31%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりあります。	98,233千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりあります。	83,557千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社よりの受取利息	4,843千円	関係会社よりの技術指導料	47,017千円
		関係会社よりの受取利息	4,593千円

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
5	※ 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 358千円
※ 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 165千円 機械及び装置 2,332千円 合計 2,498千円	6
※ 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,766千円 機械及び装置 2,462千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 458千円 撤去費用 7,627千円 合計 13,336千円	※ 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 5,962千円 機械及び装置 49千円 工具器具備品 23千円 撤去費用 17,973千円 合計 24,008千円
8	※ 8 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。 減損損失の内訳 建物 2,698千円 機械及び装置 3,223千円 工具器具備品 1,130千円 合計 7,051千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,580	61,120	—	77,700

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120株

当事業年度（自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	77,700	1,950	—	79,650

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)			当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	1,074,441千円	510,748千円	563,692千円	機械装置	1,171,441千円
車両運搬具	54,010	18,871	35,138	車両運搬具	48,100
工具器具備品	66,791	28,326	38,465	工具器具備品	81,924
ソフトウェア	38,714	12,016	26,698	ソフトウェア	42,052
合計	1,223,957	569,963	663,994	合計	1,343,518
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		217,681千円	1年以内		194,726千円
1年超		472,995千円	1年超		390,939千円
合計		690,677千円	合計		585,666千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		236,807千円	支払リース料		246,328千円
減価償却費相当額		218,182千円	減価償却費相当額		228,431千円
支払利息相当額		22,373千円	支払利息相当額		19,425千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	54,226千円	(54,226千円)	1年以内	34,384千円	(34,384千円)
1年超	49,989千円	(49,989千円)	1年超	15,604千円	(15,604千円)
合計	104,216千円	(104,216千円)	合計	49,989千円	(49,989千円)
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月20日)	当事業年度 (平成20年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 162,100千円	未払金 204,200千円
役員退職慰労引当金 66,700千円	設備未払金 6,800千円
退職給付引当金 576,200千円	退職給付引当金 10,900千円
賞与引当金 115,300千円	賞与引当金 110,600千円
貸倒引当金 21,500千円	未払費用 5,000千円
未払費用 12,100千円	未払事業税 4,600千円
未払事業税 800千円	その他 5,300千円
繰越欠損金 56,900千円	繰延税金資産合計 347,400千円
その他 22,900千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,034,500千円	繰延税金負債合計 一千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 347,400千円
その他有価証券評価差額金 △400千円	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は757,000千円であります。
繰延税金負債合計 △400千円	
繰延税金資産の純額 1,034,100千円	
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は65,700千円であります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金不算入項目 15.3 住民税均等割 31.2 評価性引当額 1,781.8 法人税額の特別控除額 △7.1 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,863.2

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
1 株当たり純資産額	252円75銭	186円88銭
1 株当たり当期純損失(△)	△13円21銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	△59円44銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月20日)	当事業年度 (平成20年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2, 882, 148千円	2, 130, 626千円
普通株式に係る純資産額	2, 882, 148千円	2, 130, 626千円
差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11, 480, 880株	11, 480, 880株
普通株式の自己株式数	77, 700株	79, 650株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11, 403, 180株	11, 401, 230株

2 1 株当たり当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
当期純損失(△)	△150, 988千円	△677, 666千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△150, 988千円	△677, 666千円
普通株式の期中平均株式数	11, 428, 015株	11, 401, 755株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	当事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ドミー	43,092	27,320
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		カネ美食品株式会社	8,470	22,572
		ユニー株式会社	19,370	21,269
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		株式会社トーカン	9,734	15,574
		株式会社ヤマナカ	16,091	15,286
		ヤマトホールディングス株式会社	11,131	13,368
		株式会社ショクブン	18,281	12,431
		株式会社テスク	40,000	10,200
		その他 20銘柄	81,771	50,127
		小計	253,342	233,151
		計	253,342	233,151

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,491,743	26,990	34,570	4,484,162	2,318,890 (2,698)	132,105 (2,698)	2,165,272
構築物	1,417,475	5,720	37,203	1,385,991	779,692	69,265	606,298
機械及び装置	9,469,101	128,224	1,056	9,596,269	7,846,724 (3,223)	467,168 (3,223)	1,749,544
車両運搬具	20,490	2,100	4,040	18,550	15,415	872	3,134
工具器具備品	289,961	6,575	2,782	293,754	253,636	18,421 (1,130)	40,117
土地	2,756,199	16,602	67,300	2,705,501	—	—	2,705,501
建設仮勘定	—	275,602	198,207	77,394	—	—	77,394
有形固定資産計	18,444,972	461,814	345,161	18,561,625	11,214,360	687,833 (7,051)	7,347,264
無形固定資産							
借地権	33,008	—	—	33,008	—	—	33,008
ソフトウェア	53,498	887	400	53,985	45,336	4,834	8,648
ソフトウェア 仮勘定	406	525	931	—	—	—	—
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	104,459	1,412	1,331	104,539	54,245	4,834	50,294
投資その他の資産							
長期前払費用	84,804	—	36,309	48,495	5,213	34	43,281
投資不動産	—	105,545	—	105,545	22,794	938	82,751
投資その他の資産計	84,804	105,545	36,309	154,041	28,007	973	126,033
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	飲料工場 2階前室及び通路間仕切り	11,300千円
機械及び装置	みそ工場 米麹室改修	22,650千円
	みそ工場 重石購入	20,109千円
	飲料工場 日付表示機	22,000千円
土地	本社 借地購入	16,602千円
投資不動産	建物からの振替額	34,570千円
	土地からの振替額	67,300千円
(減少) 建物	投資不動産への振替額	34,570千円
構築物	ゴミ焼却炉の使用停止による除却	36,574千円
土地	投資不動産への振替額	67,300千円
長期前払費用	リース料	34,384千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,828	3,544	1,261	5,483	109,627
賞与引当金	289,368	277,439	289,368	—	277,439
役員退職慰労引当金	167,419	21,501	25,000	—	163,920

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(400千円)、個別引当金の取崩額(5,000千円)及び回収額(83千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,480
預金	
当座預金	2,968
普通預金	998,463
定期預金	64,095
定期積金	128,000
別段預金	613
郵便振替口座	4,324
預金計	1,198,465
合計	1,201,946

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	40,000
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	34,350
株式会社山愛フーズ	24,301
株式会社梅澤	16,825
株式会社田中徳兵衛商店	13,686
その他	92,328
合計	221,491

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月満期	11,060
〃 10月 〃	142,253
〃 11月 〃	67,319
〃 12月 〃	857
合計	221,491

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	410,484
旭化成ファーマ株式会社	162,450
ユニー株式会社	148,282
国分株式会社	145,292
イオントップバリュ株式会社	128,362
その他	1,865,845
合計	2,860,717

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
2,600,589	22,449,586	22,189,457	2,860,717	88.6	44.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
鰯の味噌漬	3,120
魚類味噌漬	1,163
その他	306
合計	4,590

三 製品

区分	金額(千円)
みそ	98,983
即席みそ	34,986
調理みそ	55,944
豆乳	188,582
飲料	67,580
水	7,873
その他	36,111
合計	490,062

△ 原材料

区分	金額(千円)
原料	204, 629
副原料	12, 380
加工原料	17, 323
包装材料	158, 701
合計	393, 034

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛け品	501, 569
即席みそ仕掛け品	39, 177
合計	540, 747

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	46, 912
販売促進物	19, 443
重油	5, 111
その他	6, 132
合計	77, 599

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三愛ダンボール	49,969
富士特殊紙業株式会社	27,707
押尾産業株式会社	25,000
東海罐詰株式会社	24,966
株式会社コスモス食品	23,168
その他	172,074
合計	322,885

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月満期	29,554
〃 10月 〃	151,635
〃 11月 〃	141,696
合計	322,885

口 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	489,858
互明商事株式会社	155,539
東海罐詰株式会社	79,850
日油株式会社	71,076
株式会社菱食	62,584
その他	937,989
合計	1,796,899

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	597,600	平成21年8月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	395,200	平成21年8月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
株式会社百五銀行	339,272	平成21年8月	運転資金	—
株式会社名古屋銀行	249,600	平成21年8月	運転資金	不動産
碧海信用金庫	247,200	平成21年9月	運転資金	—
その他	845,496	平成21年8月	運転資金	不動産
合計	2,674,368	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	733,873
売上リベート	112,747
経費	660,382
合計	1,507,003

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	999,600	平成24年5月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
株式会社みずほ銀行	836,400	平成23年10月	運転・設備資金	不動産
岡崎信用金庫	481,806	平成22年9月	運転資金	不動産
株式会社三井住友銀行	353,580	平成24年6月	運転資金	—
碧海信用金庫	233,700	平成24年2月	運転資金	—
その他	724,882	平成24年7月	運転資金	不動産
合計	3,629,968	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,906,191
未認識数理計算上の差異	△48,943
年金資産	△392,937
合計	1,464,310

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した工事請負業者の労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求（請求額：82,577千円）の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提起され、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成18年9月21日
至 平成19年9月20日
(第57期中) | 平成19年12月12日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | | 自 平成19年9月21日
至 平成20年3月20日 | 平成20年6月16日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月12日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月12日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月11日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

